

習近平体制の現状と 日中、米中関係

2019.11

朝日新聞論説委員

古谷浩一



- 安倍首相、年末に訪中へ
- 習近平氏、来春に国賓訪日へ

命題

- 日中関係は改善していると言われるが、本当か。

我々はいかに中国と付き合うか

何が日中関係を決めるのか。

4つの要因

①国内政治

②国際環境
(対米関係)

③経済

④国民感情

①国内政治

- 日本側→関係改善に向けて、安定した政治的支持。世論調査で8割の人々が日中関係を重視している。
- 中国側→？

進む習近平の「一強支配」

新時代

党大会（2017年10月）

- 後継者を決めず
- 「習近平思想」を党規約に明記



人民日报

(2017年10月)



人民日报

(2012年11月)

全人代（2018年3月）

● 国家主席の任期を撤廃 （憲法改正）

- 盟友の王岐山氏を国家副主席に
- 「人民の領袖」の呼称など、個人崇拜化の動き
- 政治局員は年一回、習氏に業務報告

憲法前文 = 敵対勢力

中国人民は、我が国の社会主義制度を敵視し、破壊する国内外の敵対勢力及び敵対分子と闘争しなければならない。

相次ぐ日本人の拘束（計16人）

- 2013年 習近平氏が国家主席に就任
- 14年 国家安全委員会の設置
反スパイ法の施行
- 15年 日本人4人がスパイ容疑で拘束
- 16年 反テロ法、国家安全法施行
- 17年 海外NGO国内活動管理法施行
国家情報法施行
- 18年 伊藤忠商事の社員が拘束
- 19年 北海道大学教授が拘束

新疆、チベットでは、何が起きているのか？

- ・ウイグル族に対する弾圧。100万人強制収容？
- ・チベット仏教徒の相次ぐ焼身自殺
- ・キリスト教教会の取り壊し

香港＝返還後最大の危機

- 6月 逃亡犯条例改正反対の200万人デモ
- 8月 深圳会議、武装警察が深圳に集結
李嘉誠氏の意見広告
- 9月 キャリーラム行政長官、条例案撤回
習近平氏 鬭争58回演説
- 10月 香港警察の発砲でデモ隊に重体者
緊急状況規則条例 マスク禁止令

- 11月24日 区議会選挙
- 来年1月 台湾総統選

憲法前文＝台湾

台湾は、中華人民共和國の神聖な領土の一部である。祖国統一の大業を成し遂げることは、台湾の同胞を含む全中国人民の神聖な**責務**である。

宮崎市定「雍正帝」(18世紀)

独裁制を生み、それを発達させたのは中国の広さであるが、同時に独裁政治の無力さを嘲笑するのも中国の広さである

理想の独裁君主制では、天子以外の万民は全く平等の価値しかもたない

習近平の勝利？

個人崇拝への批判はあるものの

強固な権力基盤→日中関係へのコミットを可能に？

②国際環境（対米関係）

○米中貿易戦→中国の衝撃

○ペンス演説（18年10月4日）

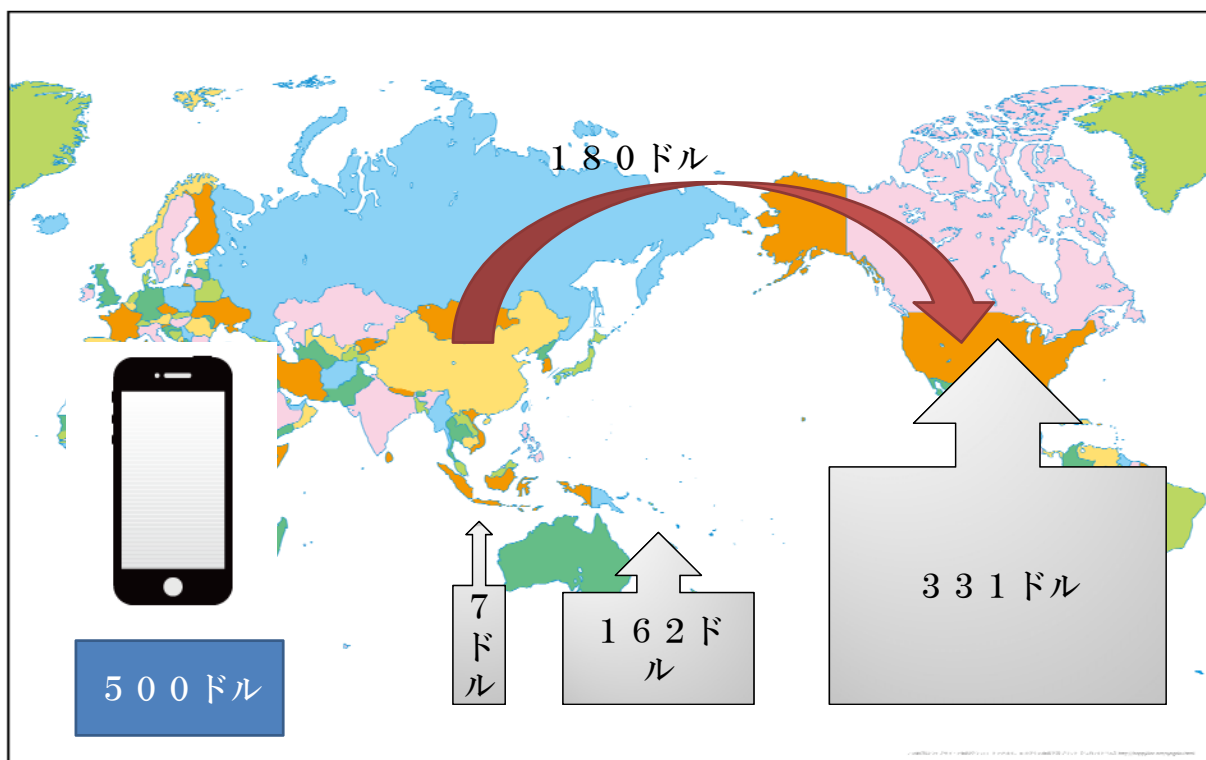
○南シナ海での「航行の自由」作戦



トランプ大統領と習近平国家主席
2017年@北京・故宮



アイフォンの国際価値配分



ペンス演説

- ・ 中国共産党は、関税、通貨操作、強制的な技術移転、知的財産の**窃盗**など、自由で公正な貿易とは相容れない政策を使ってきた。
- ・ 中国は、米国を西太平洋から追い出し、米国が同盟国の援助を受けることを阻止しようとしている。

③ 経済

国内総生産（GDP）
6.0パーセント増
第3四半期・過去最低水準

10月14日の李克強演説

今年に入り、国際環境が一段と複雑で厳しく、世界経済の成長が鈍化し、国内経済も多くの挑戦と困難に直面している。

経済の下振れ圧力が持続的に大きくなり、実体経済の困難が目立ち、国内需要が弱い。

```
graph TD; A[米中貿易摩擦] --> B[債務の問題]; B --> C[産業のモデルチェンジ]
```

米中貿易摩擦

債務の問題

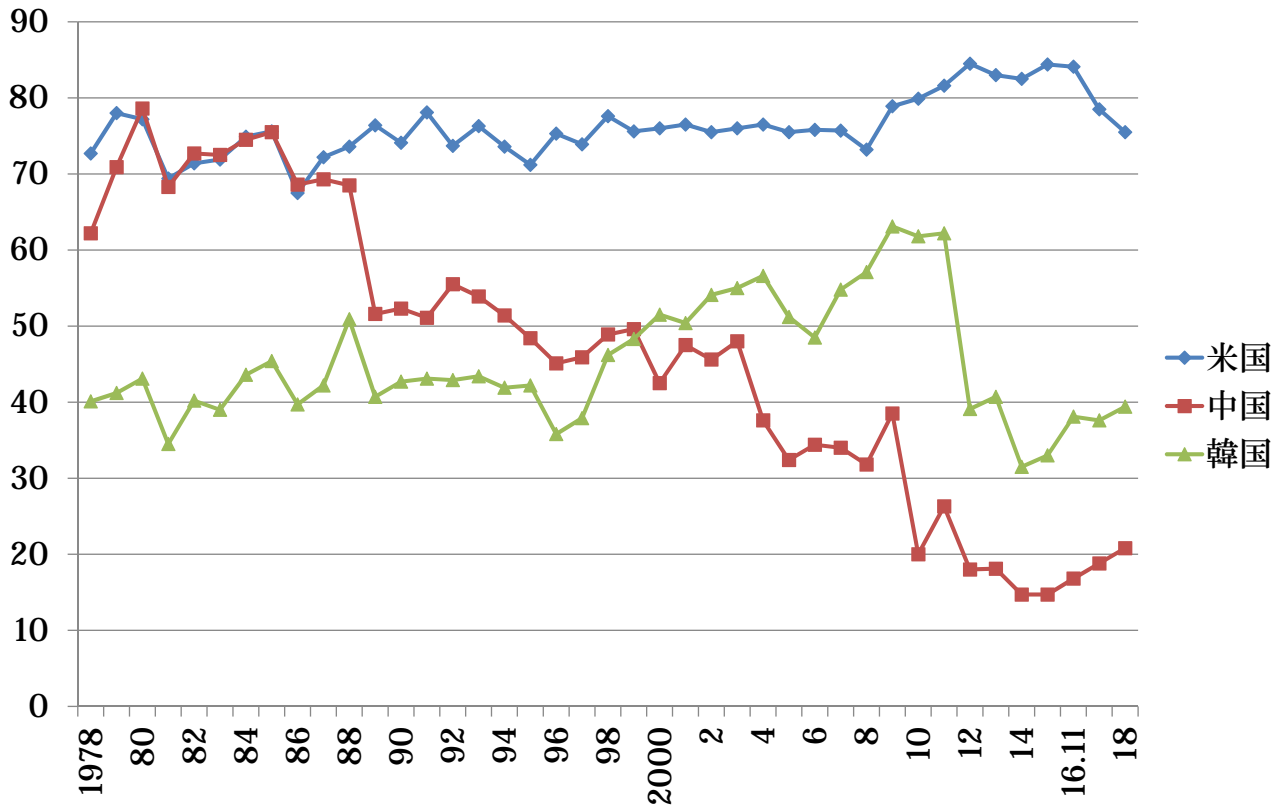
産業のモデルチェンジ

経済建設に集中しようとするとき、中国は日本に近づく？

④国民感情

中国人の対日感情は改善

● 親しみを感ずる国（内閣府調査）



日本人の対中感情はあまり変わらない。

理由は

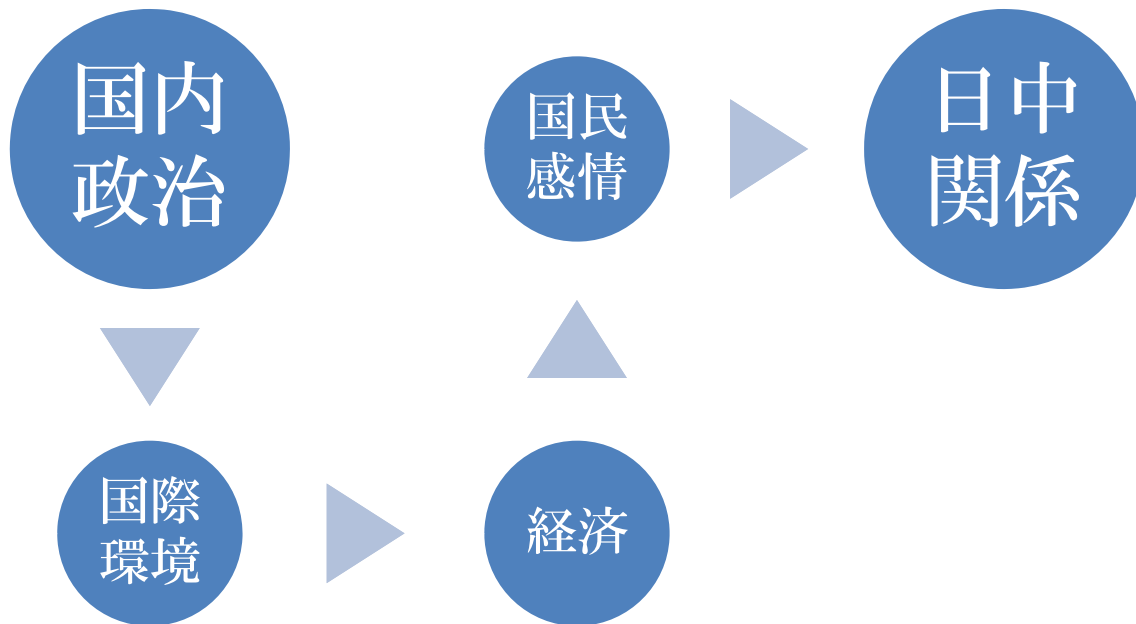
- ①尖閣周辺海域への中国公船の侵犯
- ②国際ルール違反（南シナ海、知的
所有権問題など）
- ③日本人拘束



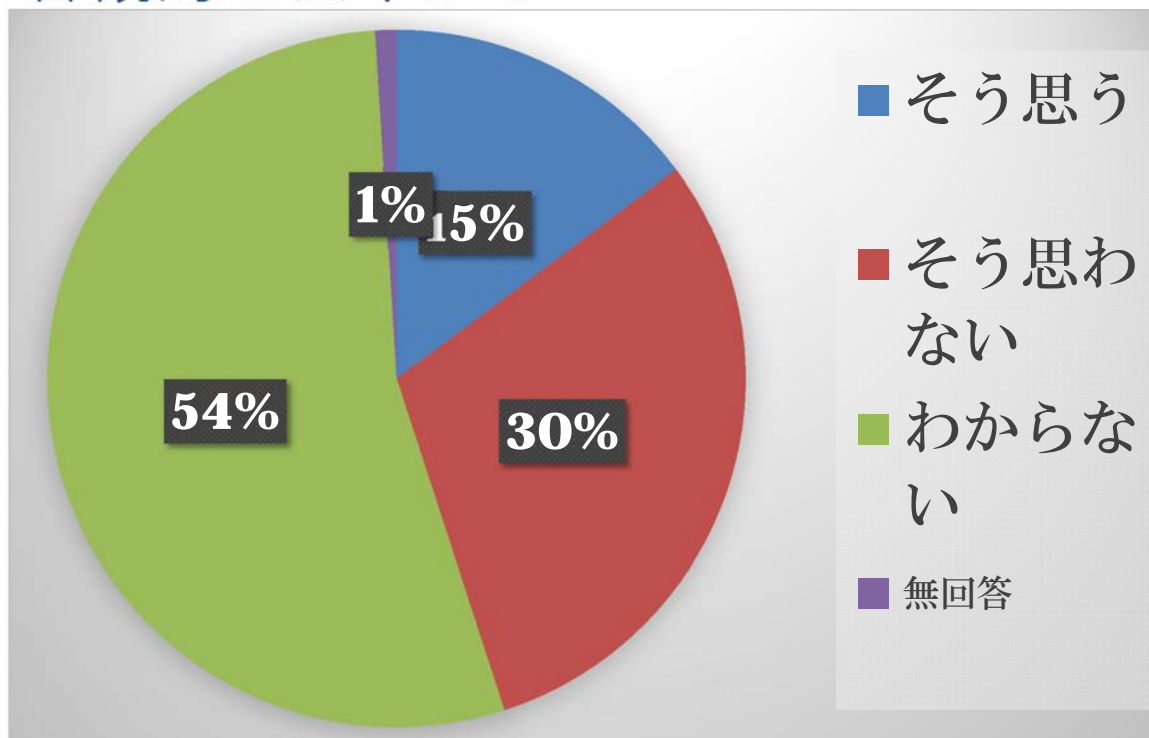
中国の国防予算は公表分だけで日本の3倍

タンクマンってだれ？

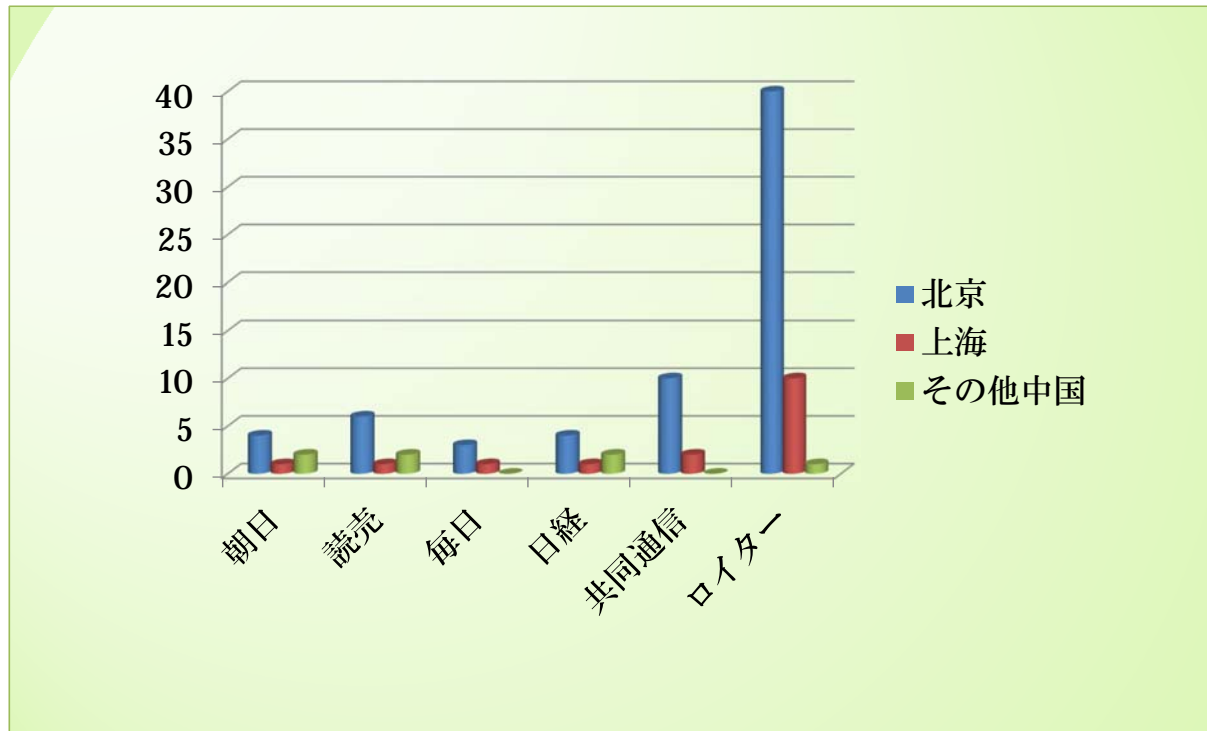




中国および日中関係についての報道は客観的で公平か？



○北京の日本メディア



●日中平和友好条約（1978年）



「この問題はわれわれと日本の中で論争があり、釣魚島を日本は『尖閣諸島』と呼び、名前からして異なる。この問題はしばらく置いておいてよいと思う。次の世代はわれわれより賢明で、実際的な解決方法を見つけてくれるかもしれない」

日本経済新聞編集局長 小島章伸氏

- ・ 事前に練った質問には尖閣問題がなかった。
- ・ 「友好ムードに水を差してはいけない」という自己規制が記者クラブ側に働いていた。
- ・ 会見当日、外務省幹部から「尖閣のことは聞かないでほしいなあ」とくぎを刺された。
- ・ 記者会見は1時間。最終盤に質問。「尖閣列島の帰属について私たちは日本固有の領土であることを信じて疑わない立場にあるわけですが、トラブルが中国との間に生じ、大変遺憾に思っています。副総理はどうお考えになるか」
(朝日18年10月)



大平正芳・元首相

日中は大晦日と元旦だ。
近いようで、全然違う。